

大阪女学院 VISION OJ 150及び第Ⅰ期中期計画（2025～2029年度）の策定課題

中学校・高等学校

No.	VISION OJ 150に掲げる運営の姿	テーマ(項目)	目標	取組み内容(行動計画)	担当	I 期 2025年度～2029年度	Ⅱ 期 2030年度～2034年度
Ⅰ	日本の少子化への計画的対応 ― ビジネスモデルの変更	財政と基本的な資源	DX化推進による業務軽減と支出削減。	出張・休日出勤精算、管理システム、教務補助システムの随時導入	管理職、事務室、ICT	2024開始、2025追加 2026全システム導入完了	
			独自ファンドの拡充(寄附拡充、ふるさと納税制度の活用)	寄付拡充、ふるさと納税制度活用	管理職、事務室、募金委員会	2024開始、目標2億円／年	
			建築物活用の中長期計画(有形登録文化財の活用、リノベーション)	耐用年数設定と新規建築計画	建築委員会	建築委員会調査・報告完了、登録有形文化財(ヘールチャペル)の地域活用資源補助金の申請、2026ヘールチャペル「100年建築」の有効活用、2027北校舎の登録有形文化財申請を検討・調査	
		組織外への働き	広報活動のエリア拡大およびコンテンツの充実。2026年までに2020年の就学人口比+20%。	・新規エリア、地域密着型広報 ・オープンキャンパスの変更検討 ・国際的な教育と海外進路のPR ・入試方式の改定	管理職、入試委員、入試対策	2024中学入試改訂、広報エリアの戦略的拡大とピンポイント設定の継続	
			同窓生および保護者との連携による教育活動の拡充。	・同窓会との連携と生徒支援拡充 ・新規ノベルティの企画・開発 ・中高ホームカミングデーの検討	管理職、事務室、同窓会	データベースの構築。2025-業務委託開始。	
			社会、とりわけ地域貢献の新規事業開発	・地域貢献活動の新設・拡充 ・施設訪問や支援の再開・拡充 ・国際貢献活動の整理と位置づけ	教職員、生徒、ヘール会(PTA)	2025ー土曜プログラムの業務委託、施設開放と有効活用、自治体との連携強化	
Ⅱ	グローバル化への対応 ― 文化文脈における教育の評価と再編成	生徒支援	「真に自立・自律した女性」の素地をつくるトレーニング(自学自習、学級・行事、探求活動、地域連携)	・基礎力及び個別支援の構築 ・主体的、探究的学習の深度 ・情報収集スキルの向上 ・IB教育エッセンスの全校的浸透	運営委員会、カリキュラム委員会、教務委員会、IB委員会	2023-継続	
			キャリアの多様化に応じたアダプティブ(個別適応)な学習とキャリア支援	・ATLスキルの向上 ・国際的視野と思考・表現力の強化 ・海外進路協定を含む選択肢の拡充 ・資格取得、専門的スキルの向上	運営委員会、進路指導部、海外進路担当	2025-土曜プログラム開始	
			新カリキュラムとシラバスの構築・公表・実施	年間行事、シラバス、プログラムの再構築	学力検討委員会、運営委員会、カリキュラム委員会、教務委員会、IB委員会	2025年度行事改定、カリキュラム改定	
		スタッフ支援	スタッフの心身の健康増進および危機管理	・休暇の確実な取得 ・メンタルヘルスの向上 ・クラブ顧問・支援員外部委託 ・課外プログラムの再構築	責任者会議、運営委員会	2025年度週5日平日勤務体制開始	
			有機的なチーム形成のためのキャリアとコミュニケーション支援	・キャリアプラン支援の推進 ・学内研修のテーマと方法変更 ・心理学的アプローチの向上 ・キリスト教教育の研修の拡充	責任者会議、運営委員会	新人自主研修チームの支援拡充、「可処分時間」の確保	
			「働きかた改革」による勤務形態の更新と業務支援・軽減システムの構築	・ガバナンスの確認 ・専任業務範囲の適正化 ・教員のフェローシップ拡充 ・メンター制度の検討	責任者会議	DX化による業務軽減、外部業務委託の拡充と財源確保、代休制度の構築	
Ⅲ	ダイバーシティへの対応 ― どのような文化・地域・国でも生きていける、貢献できる卒業生の排出	同窓会連携	同窓会とのネットワーク、共同事業、生徒支援強化	・同窓会との連携と生徒支援拡充 ・新規事業、ノベルティの企画・開発 ・業務委託、生徒支援のためのデータベース構築	責任者会議、事務室、同窓会	2024-同窓会ネットワーク、データベース構築の量的拡大、ヘール会(PTA)地域住民を含む外部委託事業部門の構築	
		海外大学・中等教育連携	IBワールドスクールとの連携、海外大学を拠点に現地中等教育との連携、国際交流の再構築	帰国生制度の見直し、多国籍入試・寮の検討、海外研修・留学の再構築	運営委員会、国際教育委員会、IB委員会	2024ー順次改定・実行	
		生徒・保護者のマインドセット	現行の人権教育、国際教育、平和学習および修学旅行の評価と再構築	・多様化する性への配慮と対応 ダイバーシティへの対応(学内の文化多様化) ・国際平和の学習と探求	責任者会議、運営委員会	2024ー評価・立案、2026実施検討、2027順次実施	
Ⅳ	危機管理 ― 自然災害、政治・経済の急変への備え	安全保障	危機管理対策、災害対策、基金と奨学金拡充	・危機管理対応スキームの更新 ・南海トラフ等、災害時の運営 ・学内ファンドの増資と運用	責任者会議、学院危機管理担当・大規模災害対策委員会、ヘール会(PTA)	2025ー再評価、備蓄・インフラ増備	

大阪女学院 VISION OJ 150及び第Ⅰ期中期計画（2025～2029年度）の策定課題

部門間の連携協働

No.	VISION OJ 150に掲げる運営の姿		テーマ(項目)	目標	取組み内容(行動計画)	担当	I 期 2025年度～2029年度	Ⅱ 期 2030年度～2034年度
Ⅰ	広報		広報一元化	2024-2025年、部門統括	SI(スクールアイデンティティ)の統一。HPの一元化。リソースの共有と最適配置。	学院運営会議	2024-2025 統括部門の設立・推進	
			情報分析	限定されたリソースを効果的に投入	インテリジェンス担当の配置またはアウトソーシング	学院運営会議	2024-2025 リクルート。大阪女学院全体の社会的位置・価値の分析、戦略を広報活動に早期反映。2026中・高・短大・大学の募集規模を再評価、2034年までの縮小均衡を前提に再設定。	
			低学年層、地域へのリーチ	早期のファン層獲得～中・高募集対策	ウィルミナJr.Cup他、地域貢献できるリソースの再評価とプログラムの共同運営	学院運営会議・実行委員会	ウィルミナJr.Cupの評価、見直し。その他の地域貢献・広報活動の協働開発。	
Ⅱ	システム		管理システムの一元化	システムおよび情報の部門間一元化による生産性向上と人件費削減。	DX化の推進による管理工程の簡略化及び情報の安全管理。教職員の労働時間軽減。	学院運営会議	2024年度より順次開始 2026完成	
Ⅲ	人的資源		人的資源の部門間共有	教育及び管理業務の部門間協働。	教職員の部門間交流による共同開発と人件費削減。管理部門のシステム統一による職員配置の自由度を向上。学院全体で包括的に働くスペシャリストの採用。	学院運営会議	2024年度より順次開始 2026完成	

教研活動を支える運営の姿

No.	VISION OJ 150に掲げる運営の姿		テーマ(項目)	目標	取組み内容(行動計画)	担当	I 期 2025年度～2029年度	Ⅱ 期 2030年度～2034年度
Ⅰ	健全な財政運営	学院全体の流動資産増	入学者増から在籍者増に	広報の推進	①細やかな広報	各部門	各部門での細やかな広報実施	
					②各部門の募集広報一元化による広報の推進	学院運営会議	統括部門の設立準備、2026設立 2027～推進	
			寄付金増	募金委員会による寄付の推進	①同窓会関係者による寄付増進	学院運営会議	同窓会関係者に要請	
					②法人ホームページリニューアル	法人事務局	募金委員会で実施	
					③クレジットカード及びオンライン募金の活用	法人事務局	募金委員会で実施	
					④母校ふるさと納税制度による寄付推進	高校	広報の推進	
			Wilmina会(教育後援会)の活動推進		同窓会著名人を会長にしたWilmina会活動の推進	学院運営会議とWilmina会	実施	
					①働き方改革実施	各部門	実施	
					②新規採用の抑制	各部門	実施	
					③部門の統合	学院運営会議	実施	
Ⅱ	永続的なキリスト教基盤の確立	永続的な教育理念の確立	ミッションステートメント	ミッションステートメントの確立	ミッションステートメントの周知徹底による教育の推進	学院運営会議	実施	
			学院の宗教主事	宗教主事による働きの確立と支援	①学院全体の魂への配慮	学院運営会議	実施	学院教会の設立も視野
					②学院キリスト教行事の推進			
					③教育研究センターの働きの強化			
					④150年記念誌作成の推進			
					⑤学院経営参画によるキリスト教教育の推進			
					⑥学院の中心であるチャペルの管理・運営			
					⑦キリスト教諸団体のネットワークによる広報			
			私学法改正の落とし込み	私学法改正にキリスト教基盤の確立を落とし込んでいく	落とし込んだ私学法改正の有効実施	学院運営会議	実施	
Ⅲ	Vision150と中期計画の改定	教職員参画 周知による	Vision150と中期計画の改定	実情に合わせ改定をしていく	毎年行う		実施	
Ⅳ	教研活動	教職員のスキルアップ	研修への教職員の積極的参加	①教育同盟の研修を中心とした参加推進	教職員1人あたり①②の研修のうち2つの研修会に参加努力	各部門・学院運営会議	実施	
				②その他 仕事の必要に応じた研修への参加推進				
				学内教育研究センターセミナーへの参加推進	広報推進	教育研究センター	実施	
				学内開催の全体研修 ハラスメント研修等への積極的参加推進	学院運営会議で推進	学院運営会議	実施	
Ⅴ	学院の将来像	学院の維持継続	施設設備の更新及び新規プロジェクト	快適な学院キャンパスの維持・整備	今後の施設設備の更新及び資産活用計画	学院運営会議、法人事務局	実施	
			財政面から様々な可能性の検討	財政計画とシミュレーション	学校種別による将来構想策定		実施	
			教育を支える事務体制の整備	学院における事務部門の一元化	業務別の具体的検討		実施	